

Weekly コラム

令和5年3月7日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会)

Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

2023年の日本株、 うさぎ年に飛び跳ねるか？

2023年の世界経済は減速する可能性が高く、リセッション(景気後退)入りする国や地域も出てくる見通しです。こうした中、株式投資の視点ではどの国・地域により多くの投資資金を割り振るべきでしょうか。

近年は日本の個人投資家にも米国株の人気が高まっており、東京金融取引所(TFX)の「くりっく株365」でもNYダウとNASDAQ-100の二つが上場しています。世界最大の経済大国である米国経済成長の恩恵を享受するという意味では、インフレ対策の急激な利上げで相場水準が切り下がり、過熱感が薄れてくると中長期的な物色妙味が高まるでしょう。

一方、2023年は日本株も久しぶりに良好なパフォーマンスが期待できそうな環境にあります。日経平均株価の予想PERは12倍台に留まっていますが、過去20年だと16倍程度が平均になり割安感が強い状況です。予想PERと株価パフォーマンスとの相関を調べてみると、PER13倍割れの状態だと、3年で50%近いリターンが得られる傾向があります。

堅調な企業業績と株主重視の姿勢から、企業の配当や自社株買いは過去最高レベルです。これまで日本株にあまり関心を示さなかった若い国内個人投資家も、高配当銘柄や大型優良株を中心に押し目買いを入れ始めています。21年に続いて22年も国内個人投資家は日本株を買い越しているのは、バブル崩壊後の塩漬け株の整理が終わり、割安感から

新たな投資資金が日本株式市場に入り始めていることを強く示唆しています。日本取引所グループ(JPX)も、市場構造の見直しなどの構造改革に着手し、日本株式市場の復活に力を入れています。

しかも、24年からは「新NISA」が始まるなど、政府も国民の資産形成を後押しする姿勢を鮮明にしています。高齢化で公的年金だけに依存することが難しくなる中、「資産所得倍増」の掛け声の下で、官製相場の後押しも期待できます。23年から新たな投機資金の流入が徐々に拡大する可能性が高まっています。

海外投資家の目線だと、米欧がリセッション入りするか否かぎりぎりの成長環境に陥る中、経済の相対的な安定成長が見込まれることも、日本株の投資妙味を高めるでしょう。日本株は台湾有事のリスクを抱えませんが、ウクライナ戦争の直撃を受け易い米欧と比較すると、地政学リスクの低さも高く評価されそうです。

22年は個人投資家と海外投資家の売買が正反対の状態になったことが日本株のボックス化を促しました。しかし、その歪みが解消できると大相場に発展する可能性も浮上しそうです。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。